



# 自覚と責任が問われている

4月1日に職員に対する辞令が交付され、21年度がスタートしました。

新規採用者2名を含む職員数は265名、他に臨時34名、パート100名、嘱託76名を加えると475名の大世界となっています。27年4月での目標職員数は250名となっており、多様化する住民ニーズへの対応として、どう体制を整えるか課題となっています。



職員訓示で議長は、「厳しい時代こそ、政治、行政に求められる責任は大きい。公僕としての使命が問われており、町民に夢と希望を与えられるよう、自信と誇りを持ってほしい」と、挨拶しました。

3月議会では、政策的な見解の相違から議論を交わす場面も多々あり、温泉券の理美容活用、駅前開発の内容変更など、政策切り替えをする一方で、簡易水道特別会計の繰上償還の失念や農地・水・環境向上対策確認作業での混乱など、事務執行上の不手際が指摘された定例会でもありました。公務員としての、自覚と責任が問われていると言えます。

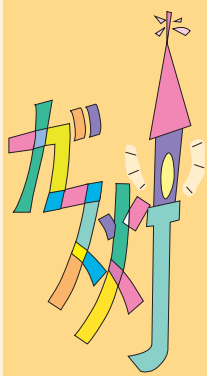


おめでとう



全国町村議会議長会の自治功労表彰として、梅木隆議長が、山形県町村議会議長会の自治功労として、在職11年以上の功労に大滝力議員が表彰の栄誉に輝きました。お二人の、今後ますますの活躍を期待しています。

▼別れと旅立ちの季節。今年の春はいつになくほろ苦く切ない風が立川地域に吹いている。3月20日に狩川小学校、21日に立谷沢小学校、22日に清川小学校の閉校式が行われ、それぞれの長い歴史にピリオドを打った。耐震補強による安全と、より良い教育環境を求めている発展的な閉校。



校とはいえ、やはり寂しさは拭えない。特に学校が無くなる立谷沢と清川地域のみなさんの思いはひとしおであり、校歌斉唱の際には、口を真一文字に結び目に涙を浮かべて最後の校歌を歌えない同窓生が多く見受けられた。▼一方3月末に各学校の耐震診断の結果がでた。

その内容を見ると、特に余目地域の小学校の耐震化が急務であり、将来的には改築（解体して新築）を視野に入れた学区のありかた、小学校整備の方向について早急の検討が望まれる。

▼とかく地域感情のもつれにつながる議論ではあるが、立川地域での経験を生かし余目地域でも、子供たちの安

全とより良い教育環境のために恐れずに議論を始めるときではないだろうか。（小野一晴）

発行人	梅木 隆
議長	小野 一晴
副委員長	石川 武利
委員長	石川 保
委員	佐藤 彰
委員	工藤 範子
委員	石川 恵美子

こんにちは

# 庄内町議会

## 庄内町立立川小学校 開校式



- 20年度予算可決
- 今年が目玉
- 壮絶バトル
- 174億円をさぐる
- 大型補正予算
- ここが聞きたい18人の熱弁
- 自覚と責任が問われている

- 《予算》 2
  - 《特色事業》 4
  - 《特集》 6
  - 《予算特別委員会》 8
  - 《議案》 14
  - 《一般質問》 15
  - 《ふれあい》 24
- No.18  
3月議会号  
21.4.20

山形県庄内町議会 〒999-5781 庄内町奈目字町132-1 ☎0234(42)0188 編集/庄内町議会広報調査特別委員会 Eメール/ラドリス rikai@town.shonai.lg.jp



# 21年度一般会計予算 99億9,800万円

**緊急**

# 経済雇用対策

もり込む

## 繰越明許も含めて 4億円

3月定例会は、3日から18日までの16日間の会期で開催されました。一般質問では18人の議員が活発な議論をくり広げ、当局の姿勢を質しました。予算については、特別会計を含む11予算について特別委員会での4日間の質疑を繰り広げ、一般会計は賛成多数（反対3）で議決されました。

**3月  
定例会**

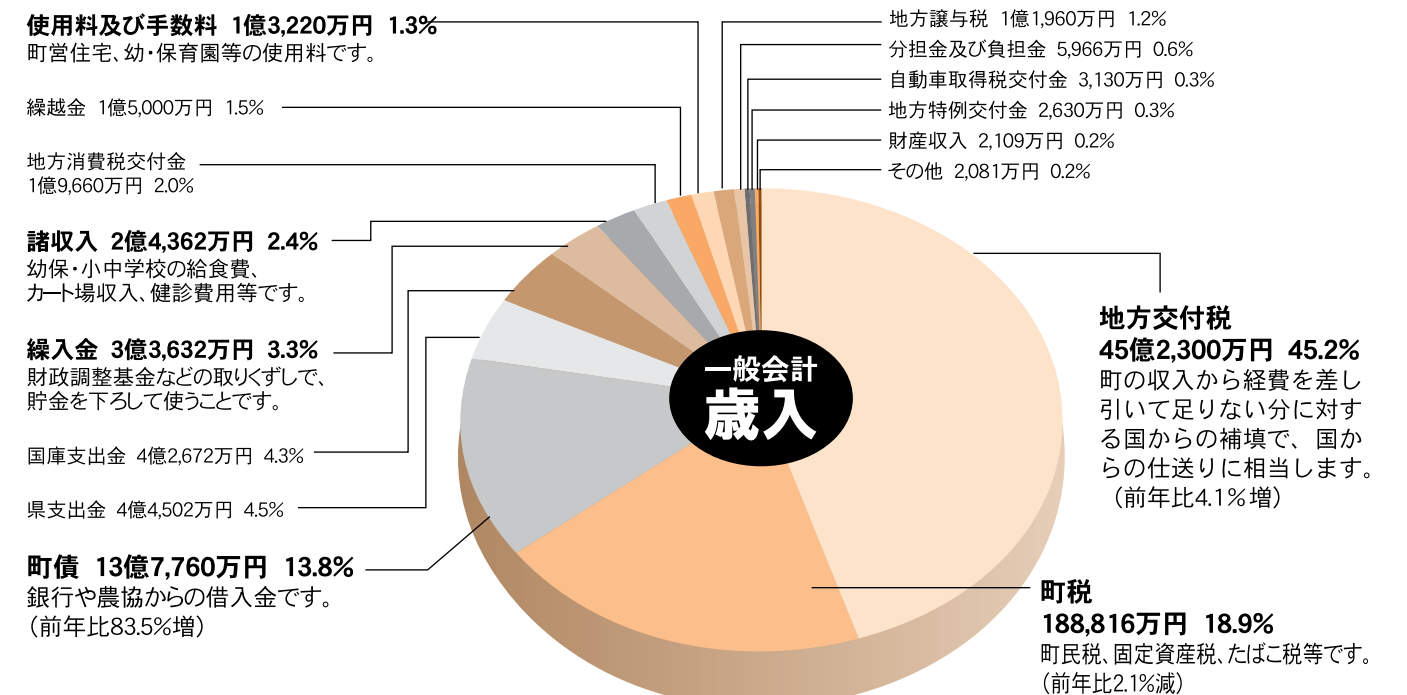
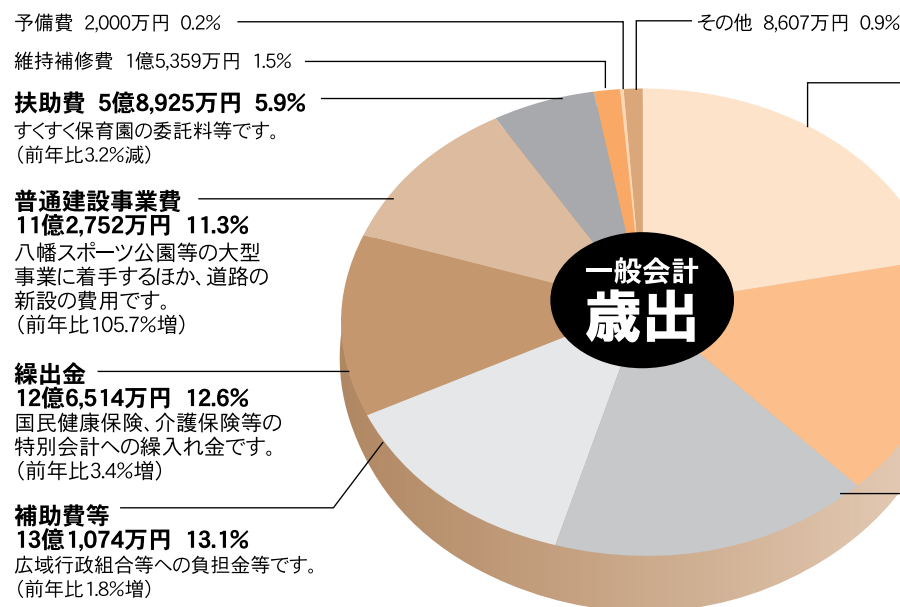
主な新規事業は49件

前年対比6.8%の伸び

20%のプレミアム商品券発行への支援  
2,200万円、持家住宅建設祝金事業を継続し、2,200万円。園芸農業実践研修支援800万円。若者だけでなく、Uターン等新規就農を推進するため、家賃や扶養も加算される中味になります。



子育てに力を入れます





## 妊婦無料健診の拡充

1千340万円

特定不妊治療費助成金 500万円



20年度まで10回だった妊婦健診公費負担を14回に拡充し、併せて歯科健診1回分も負担します。

特定不妊治療を受けている夫婦に対し、県の助成に上乘せし、1回あたり5万円、年2回まで助成します。

阿部 朋子さんと  
りょうじくんと  
たつきくん  
妊婦無料健診が15回に増えますが……。  
元気な男の子2人の子育てにがんばっているママからのコメント。「どんどん増えるんですね。3人目？考えてみたいです。」

## 住宅用火災警報器購入助成 95万円

70歳以上の一人暮らし高齢者、及び70歳以上高齢者世帯が火災警報器を購入する場合、1個当り2千円、最大3個まで助成します。



## 家根合学童保育所整備事業 970万円



▲ここも狭くなってきました

「ふれあいホーム払田」の学童の増加に対応し、新たに「家根合学童保育所」を整備し、高齢者等との交流や自然とのふれあい学習を活発にします。

# 選択と集中

今年の

# 目玉

若夫婦世帯が町内に居住しやすいように、  
①町内の民間賃貸住宅に居住する世帯への家賃助成金（最大100万円、住宅取得後に支払い）  
②移住時の住宅取得費用（最大100万円、町内建設業者利用では150万円）の助成。  
③移住後の固定資産税相当額を3年間助成（①及び②適用者）し、併せて、定住促進のリーフレット作成事業をおこないます。



▲アパートの家賃も助成します



▲住宅取得も助成します

## 若者定住促進助成事業

600万円

## 八幡スポーツ公園等 体育施設の整備事業

降雪前の開設をめざして、（仮称）第二屋内多目的運動場の建設に着手します。  
屋外スポーツ公園用地を取得、実施設計に入ります。

5億7千500万円



▲この景観も生まれ変わります



# 突如、駅前開発再浮上

一度否決されたものに近い計画が21年度予算復活に異議

新産業創造・農の文化の象徴として、2千300万円の設計委託料

執行部の最終判断

**Q** 一度否決されたものに近い計画を説明も無いまま、なぜまた予算に盛り込んだのか。

**A** 中心市街地活性化検討委員会から事業計画がだされ、町振興審議会に諮り妥当であるとの答申を受けたから。

**Q** 町は振興審議会を通したから民意を得たと言うが、その前にもっと町民に説明し意見を聞くべきだ。

**A** 確かな計算ではないが10年で91億円の経済的効果があると思っっている。

**Q** なぜそんなに急ぐのか、町民がついてきていない。

**A** やはり急ぎすぎ、今年度は骨格的な設計にとどめ実施計画を保留し、町民の意見を聞くべきである。

**Q** 振興審議会でも、投資対効果や莫大な予算を投入することを疑問視する委員もいるようだ。

**A** 検討したい。

**A** 町民にはパブリックコメントを

実施したい。

21年度予算において、基本設計(390万円)のみとし実施設計は見送る。これから町民に説明し理解を深めたい。



内容修正

# 21年度予算

# 議会 vs 町当局

高齢者温泉無料入浴券配布のために638万円の補助金

**Q** 商工会からの要望のことだが、要望があったのは理容組合からで、町の都合で商工会を通すことにしたのではないか。

**A** きっかけは確かに理容組合からであったが、商工会を支援する立場から、理容組合との合意のうえ決定した。

**Q** 商工会からの要望であったから。

**A** 精査したい。

**Q** 対象となる理美容店を、なぜ商工会の会員に限定したのか。その結果、町内の50%の店しか対象にならない。

**Q** 他町の温泉並の350円の支援とし、店に自己負担させるべきでない。

**Q** 商工会を支援するために、本来の目的である高齢者の福祉向上と、利便性を犠牲にしたのではないか。

**A** 町が250円を温泉券で支払い、理美容店で250円負担し高齢者への恩恵を合わせて500円とする。

**Q** 町外の温泉に対する利用拡大で支払うのが350円なのに、町内の理美容店での使用の際は、なぜ250円なのか。

**Q** 町外の温泉に対する利用拡大で支払うのが350円なのに、町内の理美容店での使用の際は、なぜ250円なのか。

執行部の最終判断

商工会に限定せず登録制にしたうえで、町内の全理美容店を対象とする。他町の温泉と同様に350円の支援とし、理美容店に負担は求めない。

# 入浴券利用拡大の手法にマツタ

約半分しか利用されていない入浴券を理美容に利用拡大は評価





予算特別委員長  
大瀧 力

平成21年度の暮らしに向けた一般会計予算と9つの特別会計を詳しく審査する予算特別委員会は、委員長に大瀧力、副委員長に斎藤君夫の両委員を選任し、4日間の日程で開かれました。17名の委員から多方面にわたる真剣な質疑が行われ、各会計とも原案通り可決されました。

石川 武利 委員  
安全確保にセンターラインを

問 町道本小野方・廻館・廿六木線、通称スーパー農道の現状について、外側線、道路標示等が薄く特にセンターラインがほとんど見えない。交通安全上、早急に線引きをしてほしい。

町長 今年度、区画線工事及び補装補修工事で実施予定。

佐藤 彰 委員

不妊治療の負担軽減を

問 特定不妊治療が予算化され、悩んでいる人には多少なりとも希望が湧いてくると思われる。県の一回上限10万円、年2回まで、通算5年間に町としてどのような上乘せを考えているのか。

町長 県の特定不妊治療費助成を受けた夫婦に1回あたり5万円、年2回までを考えている。

最近では治療費も高額になり、1回30万円以上になると聞いている。この制度で、1回あたり最大15万円の助成が受けられ、負担軽減になると思われる。



▲子どもは宝物

淡水魚の宣伝を

問 淡水魚養殖については、組合員の努力により好評である。販売、消費者拡大については、大いに

町長 力を入れ、町をあげて町内外へ宣伝してはと考えるがいかがか。

町長 名水百選の水で育った淡水魚として宣伝し、販売拡大に努めたい。



▲おいしいイワナ



▲おいしい食物、堆肥から

斎藤 君夫 委員

進まない生ごみ堆肥化

問 余目地区の8集落に生ごみ収集業務をお願いしたが半数しか協力できなかった。年度内になぜ理解を求められなかったのか。

町長 小出沼対岸決壊よこれ対策は

問 小出沼対岸の決壊を長年放置しているが、危険はもとより、土が崩れ泥水によるにこり、雑草流入等により堆積となり水が褐色している緊急対応が必要であるがその対策は。

町長 問題点を究明して説明会を重ね、協力を求めるように努めたい。

町長 浸食対策として環境にやさしいガチギ草の植付で対応したい。



▲空白期間なくして(建設予定地)

村上 順一 委員

使いやすい制度に

問 持家住宅建設祝金は、2月末日の工事完了届けから受付開始日まで1ヶ月半の空白期間がある。解消することはできないのか。

町長 町内業者が安定して受注できる仕組みと、町民が使いやすい制度に見直しを図っていく。

安心・安全を優先緊急通報システム

問 高齢者世帯の急病や災害時の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図るため、申請された方には、不安を抱かせることのないように対応すべきである。

町長 定期的に進捗状況を把握し、緊急性も考えて対応したい。



▲適切な管理を(余目水源地跡地)

石川 恵美子 委員

余目上水道跡地の管理は

問 余目上水道が閉鎖されて久しい。樹木は茂り、鳥の巣さえある。これからの管理をどうするのか伺いたい。

町長 相談業務は

問 スクールカウンセラー相談センターが24万円計上しているが、どのような体制で臨むのか。

町長 樹木を整枝し、近くの圃場や道路に迷惑のかららないよう整備する。

町長 専門的見識から、いじめ、不登校、自殺等に対する相談を、臨床心理士・精神医学士より月1回指導していただくものである。



工藤 範子 委員

介護保険料

分析されたのか

**問** 第4期介護保険料示されたが第3期では、全国平均よりも高くなっているため、分析されての保険料の算出か。

**町長** 介護認定者の重度者、施設利用者数が増加しており1人当たりの給付が多いためである。

独自の上乗せはないのか

要・準要保護児童扶助費が、

**問** 20年度より多く計上されている。小・中学校併わせて何人がこの制度を活用されているのか。また国の基準に合わせた町の独自の上乗せはされていないのか。

**町長** 2月末現在で小・中学校132名独自の考えはもっていない。



▲さあ、体を動かそう

小林 清悟 委員

線上当還の

手続きおこたる

**問** 国の特例措置の線上当還に、簡易水道事業の町債が線上当還されていないもたらされた不利益はどれ位か。

**町長** 期限内に手続きを行わないでしまった。線上当還していれば、約300万円の財政メリットがあった。



▲山の上の貯水池(立谷沢地域の簡易水道)

スポーツ公園の

土地購入を予定

八幡スポーツ

**問** 公園の土地購入費として7千500万円が予算計上されている。購入の面積と単価はいかに。

**町長** ソフトボールやサッカー等の屋外運動場用地として約2.5ヘクタールを購入予定。単価は、10アール当り300万円。



▲誘致企業も2年目

小野 一晴 委員

また、駅前開発

**問** 庄内町新産業創造館(駅前開発)の設計委託料について、前回1度否決されたものとはほぼ同じものを、説明もありません。新年度予算に計上したことが理解できない。前回は「企業誘致に

**町長** 前回の自分の発言を調べたうえで精査したい。

特化し、その他の駅前開発は原点に戻し、他の大型事業とともに優先順位から検討し直す」との町長の発言を受けて少差で逆転可決した経緯がある。この発言と今回の抜け駆け的な提案との整合性をどうとるのか。

奥山 篤弘 委員

ソフトボール場

2面は必要か

**問** 八幡スポーツ公園にソフトボール場2面はほんとうに必要なのか。子供や競技人口の減少、財政など考えれば一面で充分である。

**町長** スポーツの質の高い競技場、外から人を呼ぶなど考えている。

都合の良いデータ

町長は「まちづくり方針」の

**問** 資料を持って座談会などに臨んでいる。第3子以降の出生数が右肩上りに増加とデータを出している。県の資料はそうはなっていない。資料の出処はどこか。

**町長** 決算資料から拾った数字である。



▲ここができるの

斎藤 健一 委員

火災警報器設置に

助成を

**問** 平成23年5月31日までに住宅用火災警報器設置が義務化になる。特に高齢者の方が住宅火災の犠牲になっている。火災警報器設置への対策は、

**町長** 70歳以上一人暮らし高齢者及び70歳以上高齢者世帯が住宅用火災警報器を

設置した場合、一器設置に対し半額2千円を限度に助成したい。3器を限度に、領収書を添付し町に申請いただきたい。

緑化事業とは

**問** 立川小学校の緑化事業とは。

**町長** 21万1千円の予算で、グラウンドに町の花ツバキを植え環境を整備したい。



▲取り付けよう火災警報器

吉宮 茂 委員

新産業創造館

事業は慎重に

**問** 新産業創造館の整備は投資対効果調査を踏まえ、実施すべきだ。

**町長** 米の町のシンボルとして、産業振興、雇用創出を図り、中心市街地活性化につなげることを目的としている。町振興審議会への諮

問、答申を得て、町民への説明を十分に行い、実施を図りたい。

町単独選挙の

投票時間短縮を

**問** 町長、議会議員選挙は、投票時間を午前7時から午後6時としてはどうか。

**町長** 過去に検討した経過がある。県等の指導により判断したい。



▲米の町のシンボルとなるか



# 予算特別委員会

石川 保 委員

**問** コピーの経費は町で負担せよ

集落で取り組んでいる農地・水・環境向上対策事業の報告時期が迫るなか、「確認書類をコピーして提出せよ」との通知が出された。交付金の使途は、支出根拠など適正・厳正

が求められている。コピーに伴う経費は、町が負担するもので、各組織に強要するものではない。いかがか。

**町長** 確認作業の効率化を図るため、

県からの交付金もあり、確認書類のコピーに伴う経費は、指摘の通り町で負担したい。



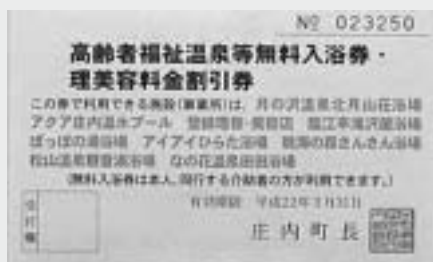
▲コピーは町で

小松 貞暉 委員

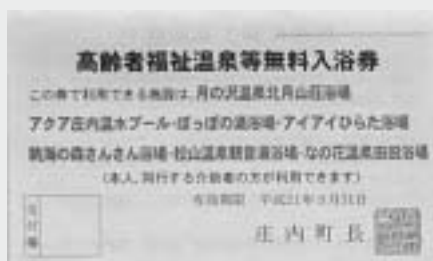
**問** 高齢者福祉温泉等利用券について

今回、理・美容での使用も可としたのは、理容組合からの要望があったためとのことだが、商工会加入が条件であれば組合の意向には答えて

新利用券



旧利用券



▲使い途が拡大、よかったね

池田 勝彦 委員

**問** 商工会加入条件は合法か

温泉利用券と理美容店での割引券が発行されるが、町内の理美容での割引券は商工会の加入登録が条件となっているが、法でいう人権の尊重、結社の自由、加入脱退の自由がある。公金で

あり不公平がある。商工会加入を義務づけることは違法性がないのか、代表監査委員の見解を伺う。

**代表監査委員** この事業の実施にあたって、

商工会への入会を義務づけることは法的根拠を考えると、問題が生ずるおそれがあると思われる。



▲ご利用をお待ちしております

富樫 透 委員

**問** 若者研修再開せよ

若者研修制度については、合併以来何ら進展がない。若者の体験学習をはじめ異文化、異空間、異年齢、多文化共生などの面からどう進めていくか。

組織機構

見直しせよ

**問** 合併5年目を迎え、組織機構

についても見直しの時期と考える。庁舎の利用配分も含め、主幹制度の廃止、女性課長の登用などの新たな考えはないか。

**町長** 基本的には、

大きな変更は考えていない。なお、人事移動の時期まで検討したい。



▲アフリカなどからの町内農業視察

日下部勇一 委員

**問** 基金は減少する

財政調整基金（預金）は20年12月31日現在は4億3千800万円になっているが、20年度決算見込額で2億3千600万円に減少する。大型事業への影響を伺いたい。

**町長** 影響が出ないよう努めていきたい。

新産業創造館の波及効果は

**問** 新産業創造館（駅前）の総波及効果は、10年後に10億

円と仮定し計算すると91億2千600万円、平均すると9億1千200万円程度になると答弁しているが、これまでの波及金額を伺いたい。

**町長** 会社の仮定売上を1億円とした時、約3億円と想定している。



▲波及効果に期待

日下部忠明 委員

**問** いつまで続く、企業会計の赤字

水道会計において21年度と合併試算と比較すると、人件費で約900万円の減、受水費で約7千万円の減である。しかし、21年度予算は1千500万円の赤字計画である。何が原因か。また、ガス

会計においても売上げ減による1千200万円の赤字予算である。厳しい経営となるが、簡易水道事業も含め長期的展望に立った公営企業経営を。

**町長** 現在は、水道

料金の統一にむけ、激変緩和措置期間である。また、長期的展望を見据えて検討する。



▲健全経営を目指します(それぞれの供給基地)

予算総額 174億3千644万円をさぐる







### 浸水常襲地帯の対策いかに

#### 整備計画を立てたい



小林 清悟 議員

大雨による余目市街地内の浸水常襲地帯の対策については、これまで検討が行われてきたが、結論が出せずに現在に至っている。そのため、浸水常襲地帯の効果的な排水対策を実施するために、昨年、余目市街地全体の排水系統の実態調査を実施し、現在、その報告書待ちとなっている。和光町周辺の対策については、3月の補正で予算化されたが、茶屋町周辺や松陽周辺については、今後、どのよ

うな対応を考えているのか伺いたい。

**町長** 現在実態調査中であり、3月末には最終報告を受けることになっているが、先に報告を受けている

中間報告においては、貯水調整池が必要という内容の報告もあつた。しかし、貯水調整池の場所や規模、そして事業費などを含め、まだ不明な点が多くある。よって、最終報告を待ちながら、地域住民の方々の意見を伺い、更には関係機関との協議を行い、今後の整備計画を立てていきたい。



▲浸水常襲地帯(左から茶屋町・松陽・和光町)

### どうする農業振興

#### 庄内町ブランドは今後の課題



村上 順一 議員

農業が継続的に発展するうえで、後継者が将来にわたって意欲と希望を持って取り組むことができるような行政の指導・支援が必要である。農林予算は、

21年度は18年度対比でマイナス1.9% 9千500万円の減額になる。

野菜等価格安定対策事業を生産者プラス労働対価の確保と、生産者にわかりやすい仕組みに改めるべきではないか。庄内町ブランド確立のために独自の農産物認証制度の創設を検討すべきである。農業振興への支援策につ

▲昨年はまあまあの値段でした

いて伺いたい。

**町長** 野菜等価格安定対策事業については、周年農業を支える上で、町と農協、そして生産者の三者で今後十分協議を行い制度の充実を図っていききたい。

また、庄内町ブランドの認証制度創設については、他が簡単に真似できるものを庄内町という名前を付けてブランド化しても意味がない。どのように差別化を図り、そして消費者の皆さんとどう信頼関係を構築していくか今後調査したい。

### 橋梁の長寿命化対策は

#### 計画的に補修を行う



吉宮 茂 議員

県は、昭和30年から50年頃の高度経済成長期に架けられた橋梁が、

今後急速に高齢化が進むことを考慮し、傷みが小さいうちから計画的に対策を実施することで安全性の確保、必要予算の平準化を図るとしている。一、町が管理している橋の数および架けら

れた橋の年次別内訳二、国の制度を利用した本町の橋梁長寿命化修繕計画三、立谷沢川に架かる中島橋、新田橋については拡幅の要望がある。これらの対応策は、

**町長** 町が管理している67橋のうち、昭和の時代に架けられたのが44橋、平成の時代に架けてからが23橋となっている。本町の橋梁長寿命化修繕計画については、全ての橋を対象に平成21年度から24年度まで点検業務を行い、25年度に計画を立て、26年度以降橋の改築や補修を行いたい。

また、要望があつた新田橋については、平成20年度の補正予算で高欄の更新工事を措置している。

### 定住促進策を図れ

#### 新規事業で対応したい



佐藤 彰 議員

若者定住については、子育て支援の拡充とともに、賃貸アパートへの家賃助成や移住助成などの支援の充実を図っていくべきである。また、I・U・J



▲移住も増えています

**町長** 少子高齢社会のなかで、若者定住は喫緊の課題と捉えている。

新年度予算には、新規事業として若者定住促進助成事業の予算を計上し、町内の若者夫婦世帯の転出抑制と町外からの、若者夫婦世帯を呼び込む施策としている。また、集落での受け入れ体制については、受け入れる側の集落の魅力アピールすることも重要となってくるので、モデル的な事例を各集落に情報発信することについて今後検討していきたい。

ターンの受け入れについても、空き家情報や案内ばかりでなく、人材バンクやコンパクトシティなどの地域ビジョン、集落での受け入れ組織づくりなど、移住・定住先として選んでもらうようなくみ態勢づくりが欠かせないと思われ。どのようか伺いたい。

▲架け替えも進んでいます









### 日本一の米作り 「鳴子の米」見習え 手法・手段を考える



富樫 透 議員

宮城県「鳴子の米プロジェクト」では、10年間に農家が120戸減少し、耕作放棄地が4.5倍に増えたことから、農家を応援しながら環境保全、観光振興を図るため、60kg2万4千円で購入し、農家手取り1万8千円の運動を進め成果を上げている。本町の日本一の米作り運動も、町の認証制度と地産地消、資金循環、環境保全、情報発信、観光、経済危機打破の面からも、財政基盤を確立するための仕

組みを、早急に構築すべきと考えるがいかがか。

**町長** 本町は「日本一おいしい米の里」を代表する米作り全国にアピールするため、スペシャルコシ



▲自然乾燥は美味しいよ.....

ヒカリに挑戦し、その栽培マニュアルも作成し、これまでかなり効果を上げてきた。これからは消費者に評価され、そして求められる仕掛けづくりが必要となってくると考える。これまでの戦略は、価格より流通に重点を置いてきたが、今はスペシャルコシカリの価値を更に高める手法・手段を考えていく必要がある。

### 全店対象に補助金を上げるべき

#### 商工振興図りたい



齋藤 健一 議員

高齢者温泉無料入浴券を理美容割引券としても活用できる考えであるが、商工会に加盟店しか補助対象にならない。行政として町民に等しく福利を与える



▲温泉券、理美容でも使えるよ(北月山荘)

ないか。

**町長** 理美容割引券については、商工会から要望が出され話し合いを進めてきた。町としても商工会への加入推進を通して商工振興を図っていくという考え方に基つき、現在実施している「持家住宅祝金制度」との整合性も含め、理容組合の皆さんとの合意の下、商工会加入を条件とさせていた。また、補助額については、関係者が協議を行い250円とすることで合意形成が図られたという報告を受けている。

### 活気あるまちづくりを考えよ

#### 地産地消でのアイデアで



小松 貞逞 議員



▲これから本格的シーズン(風車市場)

地産地消の取り組みを拡大することのメリットは、町民一人一人が消費者の立場で、農業を支援できることだと思ふ。青森市では、昨年よ

り中心市街地での地産地消事業の推進を行っている。「新鮮産直市」を定期的に開催しながら、数多くのイベントを企画して、地場農産物の消費拡大を図り、まちの賑わいづくりにも成功している。本町でもそのような視点で考えるべきと思ふ。うかがいが、伺いたい。

**町長**

中心市街地活性化における新産業創造館の活用という面では、地産地消を取り入れた新しい発想のレストランのようなものも考えられるのではないかと、逸品運動についても、各商店の皆さんが頑張っているなか、新産業創造館を市街地誘導のスタート地点として、色々などころに出向いていくというような仕掛けも今後考えられるのではないかと思ふ。今後アイデアを色々としていただき、皆で知恵を絞るまちの賑わいづくりをしていきたい。

### 町民満足度アンケート調査 どう反映するのか 総括を踏まえて具体的に



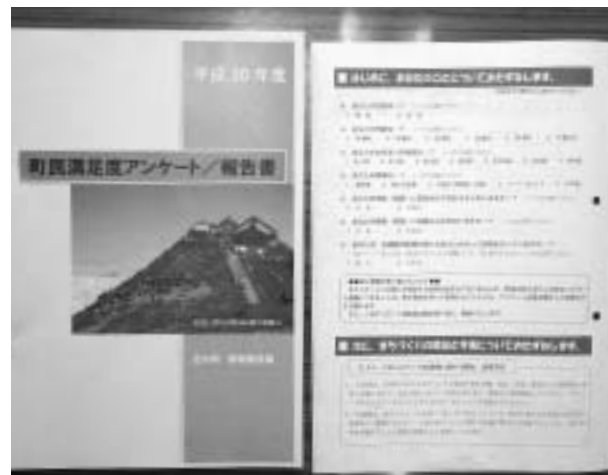
大瀧 力 議員

昨年町民満足度アンケート調査が実施された結果が町広報2月号

に報告されていた。その内容にはアンケートの回収率が37・2%と前回75・5%より半減している。今後の町づくりには大事な調査である。どのように捉えているか、また、この調査には町民が町政対

**町長**

アンケートの回収率は前回と比較し低いものの、調査結果については十分な信用度があると認識している。結果の分析については既に2月の広報に掲載しているが、そのなかで、3年前と大きく相違した点ということで、広報のなかで満足度ランキングという形で分かりやすく述べている。このような総括を踏まえて、ランキングの低い部分は強化をし、また、高い部分は今後さらに伸ばしていけるよう具体的に新年度事業に盛り込んでいきたい。



▲調査内容どう活かす?





### 減収率と売れる米は別にせよ

#### 実効性の確保が重要



石川 保 議員

21年度の転作では、これまで基準としていた農業共済の数値に加え「売れる米づくりの推進」として、特別栽培米のみ2%上乗せする新しい減収率の採用が検討されている。

2%分のしわ寄せは、作付全体の6割を占める一般米栽培者・面積に行くことになり「公平な配分」とはならない。農協では独自に、奨励金などの名称で一般米に加工しており、政策的色合いの強い売れる米づくりと減収率を

切り離し、町独自の支援策を造ってはいかがか。

**町長** 本町の水田農業のあり方、生産調整のあり方も含め、売れる米づくりを町としてはこれまで政策的に推し進めてきた。

生産目標数量と転作面積は一体のものであり、特別栽培米が増えれば増えるほど、いわゆる一般米栽培面積との調整は出てくるものと思われる。  
しかし、県から示された配分数量については、水田協議会として生産調整の実効性の確保が重要という部分で7%については、最終決定をさせていただいたということでご理解をいただきたい。



▲今年も始まりました

### もっと、健康管理を！

#### 受診勧奨に努めたい



日下部 忠明 議員

中年になって多発する高血圧、高脂血症、心臓病、がんなどは初期には自覚症状が出にくい。  
しかし、症状が出てからでは遅すぎる場合

がある。病気予防のためには、生活習慣に気を付け、健康づくりの維持と、定期健診が重要である。  
だが、本町の公共施設における受動喫煙対策実施率は県平均より低い73%である。前向きな対応を。  
また、各種健診率は50%前後と低い。人間ドッグ検診には多額の



▲自分の健康は自分で守ろう

費用が必要である。もっと町の助成を

**町長** 公共施設における受動喫煙対策については、「健康しようない21計画」の最終目標としている全面禁煙に向けて進めていく。

平成20年度から制度改正により特定健診となったが、今後とも受診率の向上のため、年間を通して健診のPRに努めていきたい。

平成21年度から、人間ドッグの受診者を増やしていくために、無料としている国保の節目年齢該当者について受診勧奨に努めていきたい。

### 大型プロジェクトは どうするのか

#### 最小の経費で最大の効果



▲ソフトボール2面は必要か？

ではない。考え方を伺いたい。

**町長** 大型プロジェクトの実施については、当該事業が町民にとって「日本一住みやすいまちづくり」にどう係わってくるかを含め、町民との合意形成を図りながら進めて行きたい。

なお、財政指数については、お示した財政シミュレーションの数値を見ていただくと分かるように年々好転している。また、今回は国からの緊急支援策としての臨時交付金、あるいは合併特例債など、有利なもの活用を図り、庄内町に人が集まる仕組みと絡め、最小の経費で最大の効果を念頭に実施したい。

### 源泉徴収票誤送付の 原因と対応は

#### カタカナ表記で行き違い お詫びと自宅訪問



日下部 勇一 議員

町民の情報が保護されず、役場で働いてない方に送付されたり、

金額や役職の違いなど、年間何件位あったのか伺いたい。  
この種の問題は絶対誤ってならないことである。念を入れて確認し送付しなければならぬ。原因と対応について伺いたい。

個人情報保護条例は「情報を保護し、町政への理解と信頼を深め、公正な町政運営に資する」が目的になっている。  
内部の規律がゆるんでいるのではないか。

**町長** 平成20年分の源泉徴収票の発行数千214件のうち、30件、30人分の作成誤りが発生した。誤りの原因については、カタカナ表記による講座名義人の同姓同名者の間で行き違いが発生したことによる。

作成されたデータについては、一部抽出でのチェックを行って発送したが、結果として誤りが発生した。誤りが判明した方にはお詫びを申し上げ、自宅を訪問しての回収並びに源泉徴収票の破棄の確認を行った。



奥山 篤弘 議員

新年度から本格的に大型プロジェクトに取り組むといわれる。過疎債など有利な起債でといわれるが30%は町の負担となる。  
後年度の財政が心配

特に、八幡スポーツ公園構想のソフトボール2面は必要なのか。競技人口の減少傾向、少子化で学校統合される時代である。  
駅前倉庫にしても貸オフィス、若者雇用などに特化しては、一度議会で否決された構想になっている。とうてい容認できるもの

は、水田協議会として生産調整の実効性の確保が重要という部分で7%については、最終決定をさせていただいたということでご理解をいただきたい。



▲30件の誤送付がありました